

令和5年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）

鋸 南 町

令和5年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和5年度鋸南町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度鋸南町水道事業会計予算（以下「予算」という。）
第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費	477,853 千円	△1,828 千円	476,025 千円
第1項 営業費用	455,805 千円	△1,828 千円	453,977 千円

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	79,286 千円	897 千円	80,183 千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次の内容を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水質検査委託	令和6年度	3,219 千円

令和5年12月12日提出

鋸南町長 白石 治和

令和5年度鋸南町水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業収益	492,495	0	492,495	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業費			477,853	△ 1,828	476,025	
	1. 営業費用		455,805	△ 1,828	453,977	
		1. 原水及び浄水費	221,710	△ 5,176	216,534	職員給与費の増 給料 118 手当 88 法定福利費 33 受水費 △5,415
		2. 配水及び給水費	47,919	3,348	51,267	職員給与費の増 給料 53 手当 333 法定福利費 272 路面復旧費 1,980 材料費 710

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的収入	180,831	0	180,831	

支出

(単位：千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 資本的支出	330,940	0	330,940	

令和5年度鋸南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	12,244
減価償却費	151,870
固定資産除却損	208
引当金の増加額 (△は減少)	205
長期前受金戻入額	△ 33,911
営業及び営業外未収金増加額 (△は増加)	1,014
営業及び営業外未払金増加額 (△は減少)	10,543
たな卸資産の増加額 (△は増加)	△ 10
受取利息	△ 1
支払利息支払額	13,947
小計	156,109
受取利息	1
支払利息支払額	△ 13,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,163

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等による支出	△ 211,626
国庫補助金等による収入	23,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,795

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入	157,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,781

現金預金の増加額	13,149
現金預金の期首残高	508,972
現金預金の期末残高	522,121

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	12 (5)	13,515	28,507	19,219	61,241	18,942	80,183
	資本勘定支弁職員							
	合 計	12 (5)	13,515	28,507	19,219	61,241	18,942	80,183
補 正 前	損益勘定支弁職員	12 (5)	13,515	28,336	18,798	60,649	18,637	79,286
	資本勘定支弁職員							
	合 計	12 (5)	13,515	28,336	18,798	60,649	18,637	79,286
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	171	421	592	305	897
	資本勘定支弁職員							
	合 計	0 (0)	0	171	421	592	305	897

※() は会計年度任用職員、短時間勤務職員について外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	管理職	夜間勤務	宿日直	期 末	期末勤勉	時 間 外	児 童	休日勤務
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)
	補 正 後	972	197	258	720	246	484	2,626	11,516	1,720	480	0
	補 正 前	972	197	258	720	246	484	2,626	11,095	1,720	480	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	421	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	171	給与改定に伴う増減分	171	給料表R5.4.1遡及改定 改定率1.19%	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手 当	421	制度改正に伴う増減分	421	期末・勤勉手当支給月額改定 0.10月分増	
		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術	
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	332,714
	平均給与月額 (円)	355,749
	平均年齢 (歳)	41
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	348,633
	平均給与月額 (円)	376,166
	平均年齢 (歳)	44

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		事 務 職 (円)	技 術 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5年11月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100
令和 4年11月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級		
	4 級	3	42.9
	3 級	1	14.3
	2 級	1	14.3
	1 級		
	計	7	100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円
水質検査委託	3,219	—	—	令和6年度	3,219	3,219

令和4年度鋸南町水道事業損益計算書（前年度分）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	190,756		
(2) 受託工事収益	124		
(3) その他営業収益	<u>3,044</u>	193,924	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	190,749		
(2) 配水及び給水費	38,489		
(3) 受託工事費	29		
(4) 総係費	27,940		
(5) 減価償却費	144,438		
(6) 資産減耗費	10,753		
(7) その他営業費	<u>0</u>	<u>412,398</u>	
営業損失			218,474
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 分担金	4,550		
(3) 県補助金	96,535		
(4) 他会計補助金	150,991		
(5) 長期前受金戻入	39,304		
(6) 雑収益	<u>407</u>	291,788	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	15,246		
(2) 雑支出	<u>10,550</u>	<u>25,796</u>	<u>265,992</u>
経常利益			47,518
当年度純利益			47,518
前年度繰越利益剰余金			<u>346,728</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>44,701</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>438,947</u></u>

令和4年度鋸南町水道事業貸借対照表（前年度）
（令和5年3月31日）

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		123,734		
ロ 建物	21,294			
減価償却累計額	<u>△ 6,438</u>	14,856		
ハ 構築物	6,757,760			
減価償却累計額	<u>△ 4,452,326</u>	2,305,434		
ニ 機械及び装置	379,465			
減価償却累計額	<u>△ 245,790</u>	133,675		
ホ 車両、工具、 器具及び備品	19,641			
減価償却累計額	<u>△ 15,608</u>	4,033		
ヘ リース資産	30,300			
減価償却累計額	<u>△ 26,652</u>	3,648		
ト 建設仮勘定		4,000		
有形固定資産合計			2,589,380	
(2) 無形固定資産				
イ 庁舎利用権		6,094		
ロ ソフトウェア		33,570		
無形固定資産合計			39,664	
固定資産合計				2,629,044
2 流動資産				
(1) 現金・預金			508,972	
(2) 未収金		14,041		
貸倒引当金		<u>△ 277</u>	13,764	
(3) 貯蔵品			6,534	
流動資産合計				529,270
資産合計				<u>3,158,314</u>
3 固定負債	負 債 の 部			
	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		822,902	822,902	
固定負債合計				822,902
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		98,218	98,218	
(2) リース債務			3,029	
(3) 未払金			96,849	
(4) 前受金			404	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		3,683		
ロ 法定福利費引当金		725		
引当金合計			4,408	
(6) その他流動負債			1,200	
流動負債合計				204,108

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,828,944	
(2) 収益化累計額			△ 1,300,048	
繰延収益合計				<u>528,896</u>
負債合計				<u>1,555,906</u>

	資 本 の 部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>219,568</u>	
資本金合計				<u>1,069,850</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				<u>46,740</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			11,535	
ロ 建設改良積立金			35,336	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>438,947</u>	
利益剰余金合計				<u>485,818</u>
剰余金合計				<u>532,558</u>
資本合計				<u>1,602,408</u>
負債資本合計				<u>3,158,314</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(H31. 3～ 60回)

1年内	3,029千円
計	3,029千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

令和5年度鋸南町水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		千円	千円
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,734		
ロ	建物	21,294			
	減価償却累計額	<u>△ 7,182</u>	14,112		
ハ	構築物	6,866,674			
	減価償却累計額	<u>△ 4,581,588</u>	2,285,086		
ニ	機械及び装置	482,379			
	減価償却累計額	<u>△ 257,946</u>	224,433		
ホ	車両、工具、 器具及び備品	20,028			
	減価償却累計額	<u>△ 16,366</u>	3,662		
ヘ	リース資産	24,585			
	減価償却累計額	<u>△ 13,586</u>	10,999		
	有形固定資産合計			2,662,026	
(2)	無形固定資産				
イ	庁舎利用権		5,893		
ロ	ソフトウェア		<u>27,755</u>		
	無形固定資産合計			33,648	
	固定資産合計				2,695,674
2	流動資産				
(1)	現金・預金			522,121	
(2)	未収金		12,997		
	貸倒引当金		<u>△ 247</u>	12,750	
(3)	貯蔵品			6,346	
	流動資産合計				541,217
	資産合計				<u>3,236,891</u>
		負 債 の 部		千円	千円
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等企業債		<u>894,808</u>	894,808	
(2)	リース債務			<u>5,070</u>	
	固定負債合計				899,878
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等企業債		<u>85,093</u>	85,093	
(2)	リース債務			4,749	
(3)	未払金			107,392	
(4)	前受金			458	
(5)	引当金				
イ	賞与引当金		3,888		
ロ	法定福利費引当金		<u>725</u>		
	引当金合計			4,613	
(6)	その他流動負債			<u>1,240</u>	
	流動負債合計				203,545

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,852,775	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,333,959</u>	
繰延収益合計			518,816
負債合計			<u>1,622,239</u>

	資 本 の 部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>264,269</u>	
資本金合計				1,114,551
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				46,740
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			61,535	
ロ 建設改良積立金			65,336	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>326,490</u>	
利益剰余金合計				<u>453,361</u>
剰余金合計				<u>500,101</u>
資本合計				<u>1,614,652</u>
負債資本合計				<u>3,236,891</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～25回)

1年内 4,749千円

1年超 5,070千円

計 9,819千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。